

自治体における Webアクセシビリティ普及の方策

外部発注時の配慮

自治体のWebサイトは
だれがどのように作っているのだろうか。
総務省のアンケート調査では
約45%が外部委託であるとの結果が出た。
サイトの構築とリニューアルにおいて
アクセシビリティに対する配慮は
どこまで発注要件になっているのだろうか。

関根千佳 = 文

ユーディット 代表取締役
情報のユニバーサルデザイン研究所



Webサイトの構築や大規模なリニューアルは 外部委託が大半を占める

総務省が全国の自治体を対象に行ったWebアクセシビリティのアンケート調査によると、Webサイトの構築や大規模なリニューアルについては、自治体職員だけで行っているのは全体の25.7%であり、一部または全部を外部の業者に発注する割合は7割を超えるという結果が出た。最新の技術動向を取り入れつつ、セキュリティとアクセシビリティの高いシステムの構築を目指すうえで当然の結果とも言える。そうした点を考慮すると、知識と経験を持つ情報システム担当者が多くない自治体の場合は、外部に委託するという判断は適切と言え、特に都道府県など大規模自治体の8~9割が、一部または全部の作業を外注しているという結果にもうなずける。

経験を行政内部に蓄積するために 大規模自治体では業者との協働を模索

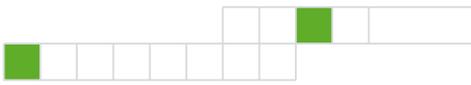
また、大規模な自治体ほど作業の一部を外注する比率が

高いことにも注目したい。全面的に外部委託するのではなく、「自治体内部にもシステムに関するノウハウの蓄積が必要だから、できれば協業したい」という意欲の表れとも見える。主導権は自治体が握ったままで、IT業者と協働して最新の技術で構築を進めるというこの意識は歓迎すべきである。小規模な自治体においても、手作りか丸投げかという両極端の選択ではなく、行政内部でシステム開発の経験を積むことにも努力を惜しまないでいただきたい。

小規模自治体の7割で 監督者の不在が顕在化

しかしながら、システム構築やリニューアルを外部事業者に委託するにあたって、自治体側がその手順を明確に示しているかということ、少し心もとない結果も出ている。「Webサイトの構築・リニューアルにおける業務手順」に関する質問では、自治体の規模による差が明確に現れた。

まず、都道府県では約6割が「手順が明確に定められており、監督者がいた」と回答しており、正しくシステム部門が機能しているのが分かる。だが、この数字は1万人未満



の自治体では十数%となり、担当者もいないという割合が7割を超える。小規模な自治体ではWeb構築の手順はあまり明確なルールに基づいてはならず、担当者の努力に依存しているのだろう。小規模の企業においても全く同様のケースが多いことを考えると、中小企業へのシステム構築支援を推進するための情報研修と同様に、小規模自治体への情報研修も、u-Japanを推進するための国の重要課題の1つになるだろう。

すべての自治体がWebアクセシビリティへの再認識を

「手順の規定と監督者の有無」は、発注や途中の検証に対する姿勢が表れてくる。「Webサイトの構築、リニューアルにおけるアクセシビリティへの配慮」の回答結果では、自治体の規模による差が明白に出た。全回答のデータに意味がなくなるくらい数字に開きがある。

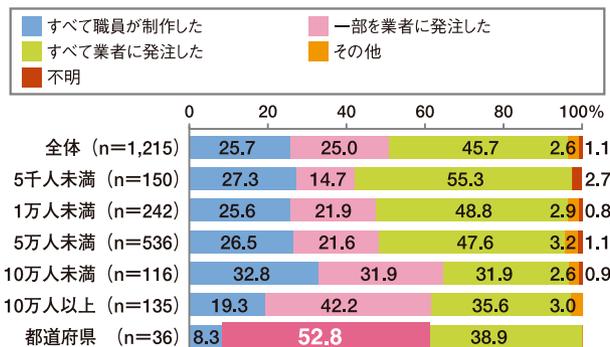
例えば、都道府県では「発注時にアクセシビリティ指針

への準拠を要件とした」とする回答が61%、「制作途中で委託先業者と要件を検討した」とする回答が56%、「検収時に何らかのチェックを行った」とする回答は4割に上っている。しかし、今挙げた数字は5万人以上10万人未満の自治体では、多くてもそれぞれ10%台であり、1万人未満の自治体ではどれも10%以下にとどまっている。発注時にアクセシビリティへの配慮を要件とする回答が、外注比率が高くシニアユーザーも多い5千人未満の自治体でゼロというのはとても悲しい結果である。

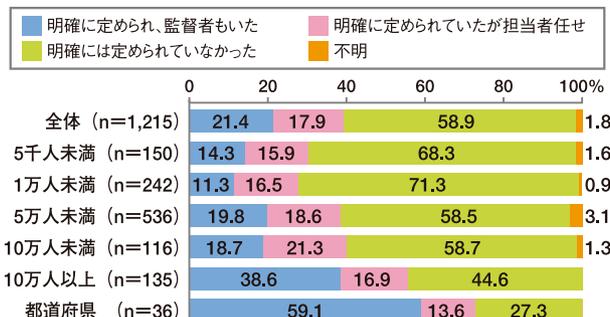
5万人未満の自治体において、「特に何もなかった」とする回答が半数以上を占めていることに、総務省や内閣府はもっと注目する必要があるだろう。Webサイトが、自治体と市民をつなぐ重要なパイプであるということと同時に、だれに対してもアクセシブルであり、セキュリティも確保すべきであるという認識が、首長以下、自治体職員全員に共有されていなければならない。著者は、u-Japanがユビキタス&ユニバーサルを標榜するのであれば、まず基礎を固めていく必要があると強く感じている。

e-Gov

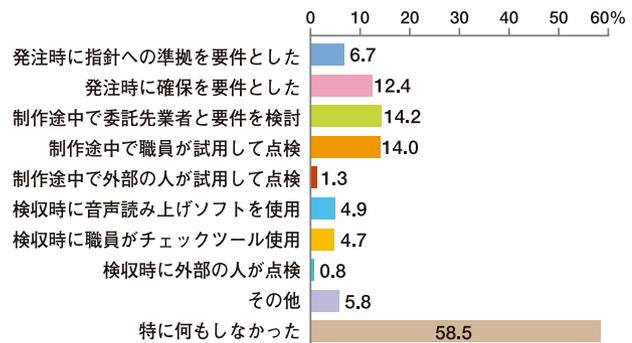
●Webサイトの構築・リニューアルを担当した制作者



●Webサイト構築・リニューアルにおける業務手順



●Webサイト構築・リニューアルにおけるアクセシビリティへの配慮



	全体 (n=1,215)	自治体規模別					都道府県 (n=36)
		5千人未満 (n=150)	1万人未満 (n=242)	5万人未満 (n=536)	10万人未満 (n=116)	10万人以上 (n=135)	
発注時に指針への準拠を要件とした	6.7	0	1.2	2.4	9.5	24.4	61.1
発注時に確保を要件とした	12.4	4.7	6.2	13.1	18.1	23.7	16.7
制作途中で委託先業者と要件を検討	14.2	7.3	7.0	14.7	10.3	25.2	55.6
制作途中で職員が試用して点検	14.0	7.3	8.7	11.2	17.2	34.1	33.3
制作途中で外部の人が試用して点検	1.3	0.7	0	0.6	2.6	5.2	5.6
検収時に音声読み上げソフトを使用	4.9	1.3	1.7	2.6	3.4	19.3	25.0
検収時に職員がチェックツール使用	4.7	3.3	2.9	3.0	3.4	15.6	11.1
検収時に外部の人が点検	0.8	0.7	0.4	0.2	1.7	3.0	2.8
その他	5.8	4.0	4.1	5.0	10.3	8.9	8.3
特に何もなかった	58.5	78.7	74.4	61.6	46.6	20.7	2.8

出典：総務省

※「ウェブサイト等の企画・運用に関するアンケート」の詳細は下記のWebサイトを参照のこと。

http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/kokyo_access/pdf/050330_2_s9.pdf